

～行ってみよう！言ってみよう！～

## 磐田市議会「シティミーティング」

# 民生教育委員会報告

民生教育委員会所管

福祉・医療・教育・子育て等の分野

※健康福祉部・こども部・教育委員会・  
市立総合病院が所管です。

【所管事務調査】

1. 子育て支援について
2. 障がい福祉について
3. 学校における課外活動について



民生教育委員会の報告をいたします。

民生教育委員会は、福祉、医療、教育、子育てなど、幅広い分野を所管しており、健康福祉部、こども部、教育委員会、市立総合病院が所管となります。

委員会では、所管事務調査として「1子育て支援について」「2障がい福祉について」「3学校における課外活動について」の3つをテーマとし、取り組んでいます。今回はそのうちの「1子育て支援について」「2障がい福祉について」を報告します。

# 1. 子育て支援について ①

磐田市における政策推進のための5つの柱の中に、「子どもたちの安心」があります。

- ①所管事務調査  
・子育て支援について
- ②市の取り組み状況  
・市内11か所の子育て支援センター
- ③先進地行政視察  
京都市西京区  
交流促進まちづくりプラザ  
「ガタゴト」



令和5年度 磐田市議会「シティミーティング」

磐田市は「安心できるまち・人が集まる磐田市」を基本目標としており、政策推進のための5つの柱の中に、磐田市で子育てをしたいと思ってもらえる「子どもたちの安心」があります。民生教育委員会では「子どもたちをど真ん中においてその笑顔を広げること」を進めるため『子育て支援について』を【所管事務調査】としました。

磐田市内には、11か所の子育て支援センターがありますが、偏在し、数も十分でないとの声もあります。センターへは自家用車での利用者も多く、多少遠方でも、幹線道路沿いにある施設や、駐車場の広い施設を選ぶ方もあり、今後の子育て支援センターの在り方についても、調査研究を継続していきたいと考えています

まず、子育て支援について、先進地行政視察として京都市交流促進まちづくりプラザを視察しました。京都市交流促進まちづくりプラザは、京都市西京区の阪急京都線・洛西口駅付近の高架下空間を利用した施設で、子育て応援施設と市民の交流スペースが作られています。

その中の子育て応援施設である「ガタゴト」は、遊びを通して子ども同士が関わり、コミュニケーションの楽しさを感じることが出来る、親子のための遊び場です。「プレイリーダー」が常駐し、興味や成長に応じた暮らしに役立つ遊びを提案しています。京都市内でもファミリー世帯が比較的多く居住しており、利用者の大半が徒歩や自転車で来館していることから、近隣住民の利用が多いと推測されます。本市においても大いに参考にすべき工夫だと感じました。

# 1. 子育て支援について ②

## ①市の取り組み状況

### ・磐田版ネウボラ（iぽーと）

磐田市では母子健康手帳交付時から継続した寄り添い型支援（通称 iぽーと）が昨年より始まる



## ② 先進地行政視察

### 大阪府大東市

「大東版ネウボラ」事業  
「ネウボランドだいとう」



3

令和5年度 磐田市議会「シティミーティング」

次に、磐田市では母子健康手帳交付時から継続した寄り添い型支援（通称 iぽーと）が昨年より始まっています。「iぽーと」では、子育て家庭の経済的支援とともに、妊娠、出産、子育てに関して、伴走型で相談支援を行う取組として、中学校区を基本に配置された地区担当保健師による、乳児家庭全戸訪問が実施されています。

そこで、先進地行政視察として、大阪府大東市が平成30年度から実施している、「大東版ネウボラ事業」を視察しました。

「大東版ネウボラ」は、母子健康、子育て支援、学校教育の連携を中心としたものです。「ネウボランドだいとう」は妊娠に気づいた時から、お子さんが18歳になる頃までの子育てを応援・サポートする子育ての総合相談窓口で、3つの異なる部や課が相互に連携をし、支援していました。本市においても必要な伴走型支援体制の取り組みであると再確認しました。

以上で「子育て支援について」の報告を終わります。

この後の意見交換では、磐田市の子育て（孫育て）に関するみなさんのご意見をお聞かせください。

## 2. 障がい福祉について

磐田市における政策推進のための5つの柱の中に、「暮らしと健康の安心」があります。

### ①所管事務調査

- ・障がい福祉について

### ②市の取り組み状況

- ・障がい者地域活動支援センター
- ・障がい者就労相談窓口

### ③先進地行政視察

- 岡山県総社市
- 障がい者千五百人雇用事業



令和5年度 磐田市議会「シティミーティング」

次に、磐田市における政策推進のための5つの柱の中に、「暮らしと健康の安心」があります。民生教育委員会ではこの「暮らしと健康の安心」を進めるため誰一人取り残さない支援体制を推進するため『障がい福祉について』を【所管事務調査】としました。

磐田市には、障がい者地域活動支援センターと障がい者就労相談窓口があり、障がいを持つ方の生活や就業について数々の相談を受けています。

障がいのある方であっても生きがいを感じ幸福に生活出来るまちは、だれにとっても住みやすいまちだと思います。そこで、民生教育委員会では「障がい福祉について」調査研究するため、先進地行政視察として「総社市障がい者千五百人雇用事業」を視察しました。

「総社市障がい者千五百人雇用事業」は岡山県総社市における事業で、「障がいのある方の一生に責任を持ちます」との市長のリーダーシップから始まった事業であり、開始後6年で障がい者雇用1,000人を達成し、現在障がい者1,500人の雇用に挑戦しています。

障がい者雇用では、法律で義務が課せられていない従業員43.5人以下の中小企業における雇用が課題で、総社市においては、市長による企業トップに対するトップセールスの効果が大きかったとのこと。障がい者雇用に対するハードルが高くても、特に中小企業においては企業トップの理解があれば雇用の可能性は高まると感じました。

民生教育委員会はだれにとっても住みやすいまちを作るためにこれからも調査研究を継続していきます。

以上で民生教育委員会の報告を終わります。